

第1 調査結果の概要～福岡県の賃金・労働時間・常用雇用の動き

1 概況

毎月勤労統計調査地方調査の結果からみた、令和5年（1月～12月）の福岡県の常用労働者の賃金、労働時間及び常用雇用の動きは次のとおりである。

なお、対前年比は、調査事業所の抽出替えに伴うギャップ等を修正した指数（令和2年＝100）により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。（図1）

（1）賃金

全規模における1人平均月間現金給与総額は、311,342円で、対前年比1.0%増となった。

きまって支給する給与は、255,023円（対前年比0.8%増）、所定内給与は、239,726円（対前年比0.9%増）、特別に支払われた給与は、56,319円であった。（表1）

（2）労働時間

全規模における1人平均月間実労働時間は、136.1時間で対前年比0.2%減、そのうち所定外労働時間は、8.6時間で対前年比8.4%減となった。

また、1人平均月間出勤日数は、17.8日で、対前年差0.0日であった。（表1）

（3）常用雇用

全規模における月平均常用労働者数は、1,901,317人で、対前年比1.5%増となった。

また、パートタイム労働者比率は、33.1%で、対前年差0.2ポイント増となった。（表1）

図1 賃金・労働時間・常用雇用の動き

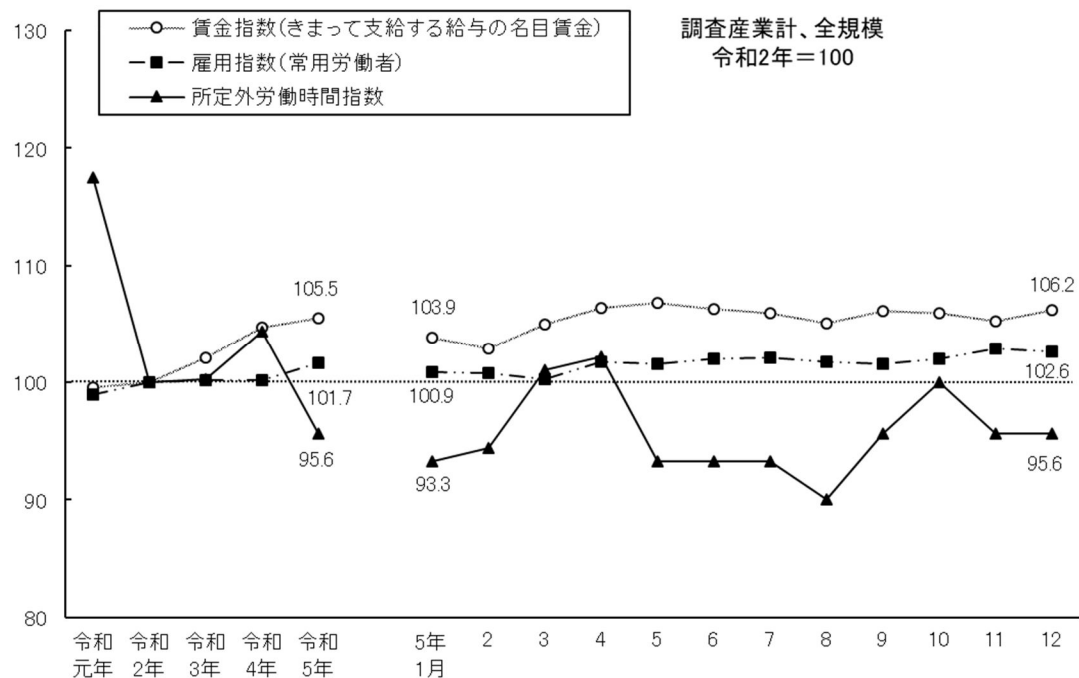


表 1 事業所規模別賃金・労働時間・常用雇用

(単位:円、時間、日、人、%、ポイント)

区分	現金給与 総額 A=B+C	きまって支給する給与			特 別 に 支 払 わ れ た 与 給 C	実労働時間			出 勤 日 数	常 用 労 働 者 数	パートタイム 労 働 者 比 率
		計 B	所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与		計	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間			
全規模5人以上	311,342	255,023	239,726	15,297	56,319	136.1	127.5	8.6	17.8	1,901,317	33.1
対前年比	1.0	0.8	0.9	-	-	△ 0.2	0.4	△ 8.4	※ 0.0	1.5	※ 0.2
事業所規模30人以上	343,765	275,904	256,877	19,027	67,861	141.2	131.3	9.9	18.1	1,041,126	27.2
対前年比	0.7	0.3	0.3	-	-	△ 0.7	0.1	△ 9.4	※ 0.0	1.7	※ △ 0.8
事業所規模5～29人	272,142	229,778	218,991	10,787	42,364	130.0	122.9	7.1	17.4	860,192	40.3
対前年比	1.7	1.5	1.5	-	-	0.5	1.0	△ 6.7	※ 0.0	1.3	※ 1.5

注) ※ : 対前年差 (日、ポイント)

「超過労働給与」及び「特別に支払われた給与」の対前年比については、指数管理していないため、「-」表記とした。

2 賃金の動き

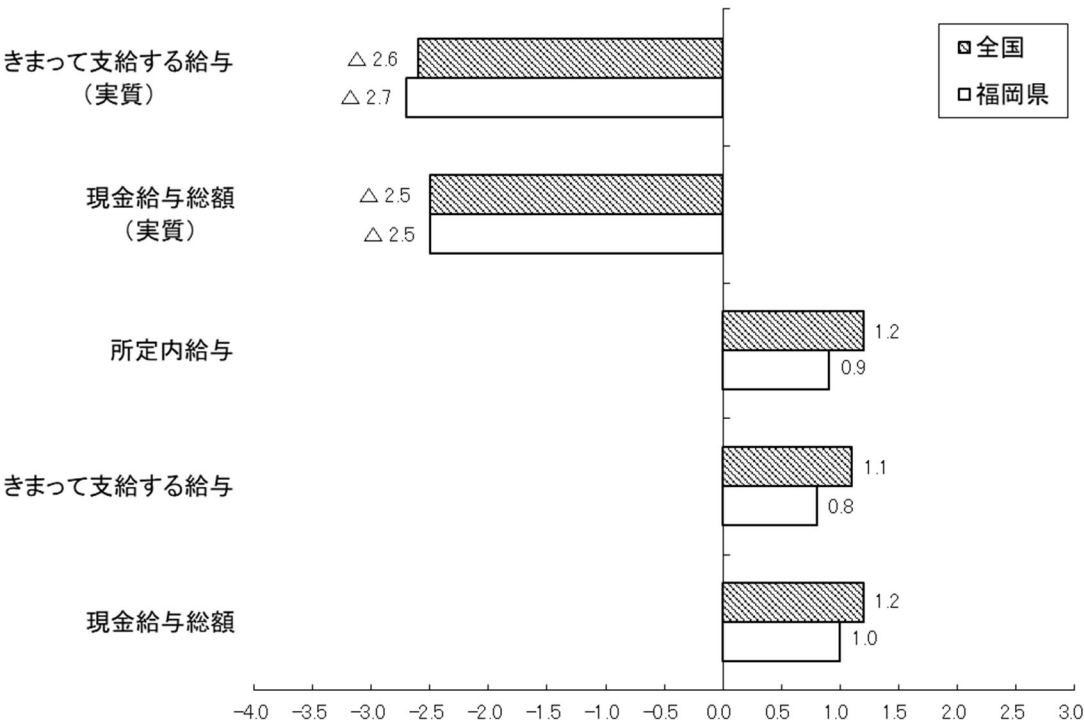
名目賃金の動きをみると、1人平均月間現金給与総額は対前年比1.0%増、きまって支給する給与は同0.8%増となった。

実質賃金の動きをみると、現金給与総額は対前年比2.5%減、きまって支給する給与は2.7%減となった(実質賃金は、消費者物価指数(福岡市における持家の帰属家賃を除く総合)を用いて物価の影響を差し引いたもの)。

一方、全国の動きをみると、名目賃金で現金給与総額は対前年比1.2%増、きまって支給する給与は同1.1%増となった。(表1、図2)

図 2 内訳別賃金の対前年比(福岡県、全国)

(%)



(1) 産業別賃金比較

産業別に現金給与総額（名目）を比較すると、電気・ガスが 601,497 円と最も高く、一方、宿泊業，飲食サービス業が 149,392 円と最も低くなっている。

対前年比でみると、情報通信業が 18.1%増と伸びが最も大きく、宿泊業，飲食サービス業が 14.6%減と減少幅が最も大きくなっている。（表 2、図 3）

表 2 産業別、事業所規模別、性別及び就業形態別賃金

（単位：円、％）

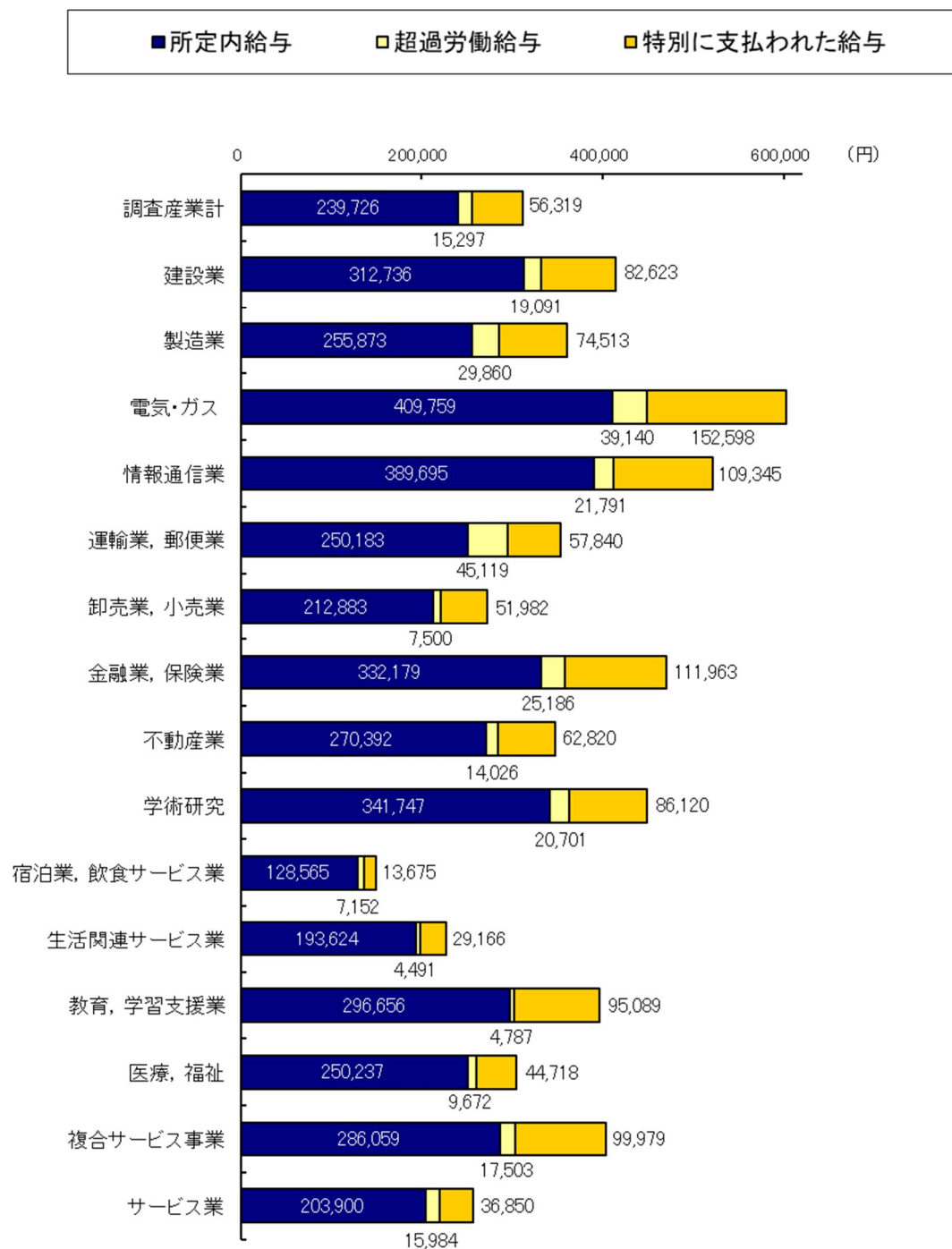
区 分	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与		特別に支払 われた給与 C
	A =B+C	対前年比		B	対前年比		(Bの内数)	対前年比	
		名目	実質		名目	実質			
(産業別)									
調 査 産 業 計	311,342	1.0	△ 2.5	255,023	0.8	△ 2.7	239,726	0.9	56,319
鉱業，採石業，砂利採取業	X	X	X	X	X	X	X	X	X
建 設 業	414,450	5.4	1.7	331,827	0.5	△ 3.1	312,736	2.6	82,623
製 造 業	360,246	1.3	△ 2.2	285,733	2.1	△ 1.5	255,873	1.4	74,513
電気・ガス※1	601,497	△ 2.6	△ 6.0	448,899	△ 7.4	△ 10.7	409,759	△ 7.2	152,598
情 報 通 信 業	520,831	18.1	13.9	411,486	18.7	14.5	389,695	22.2	109,345
運 輸 業， 郵 便 業	353,142	6.7	3.0	295,302	8.2	4.5	250,183	3.2	57,840
卸 売 業， 小 売 業	272,365	△ 5.4	△ 8.7	220,383	△ 4.4	△ 7.8	212,883	△ 3.5	51,982
金 融 業， 保 険 業	469,328	△ 0.2	△ 3.7	357,365	2.7	△ 0.9	332,179	0.4	111,963
不 動 産 業 ※ 2	347,238	11.1	7.2	284,418	9.7	5.9	270,392	9.5	62,820
学 術 研 究 ※ 3	448,568	2.9	△ 0.7	362,448	8.8	5.0	341,747	9.6	86,120
宿 泊 業， 飲 食 サ ー ビ ス 業	149,392	△ 14.6	△ 17.6	135,717	△ 17.3	△ 20.2	128,565	△ 18.0	13,675
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ※ 4	227,281	△ 10.8	△ 14.0	198,115	△ 15.6	△ 18.6	193,624	△ 16.4	29,166
教 育， 学 習 支 援 業	396,532	1.6	△ 2.1	301,443	2.1	△ 1.5	296,656	2.3	95,089
医 療， 福 祉	304,627	9.1	5.3	259,909	8.4	4.6	250,237	8.8	44,718
複 合 サ ー ビ ス 事 業	403,541	5.8	2.1	303,562	1.6	△ 2.0	286,059	0.9	99,979
サ ー ビ ス 業 ※ 5	256,734	1.5	△ 2.0	219,884	0.2	△ 3.3	203,900	2.1	36,850
(事業所規模別)									
500 人 以 上	452,757	—	—	352,290	—	—	315,528	—	100,467
100 ～ 499 人	333,298	—	—	269,899	—	—	251,293	—	63,399
30 ～ 99 人	317,523	—	—	256,636	—	—	242,723	—	60,887
5 ～ 29 人	272,142	1.7	△ 1.8	229,778	1.5	△ 2.0	218,991	1.5	42,364
(性別)									
男	400,757	—	—	321,988	—	—	—	—	78,769
女	220,841	—	—	187,245	—	—	—	—	33,596
(就業形態別)									
一般	416,435	—	—	333,799	—	—	312,030	—	82,636
パート	98,935	—	—	95,806	—	—	93,591	—	3,129

注) 鉱業，採石業，砂利採取業は、集計事業所数が少ないため秘匿とし、産業別比較を行う場合は含めていない。以下同様。

性別及び就業形態別に関しては、指数管理していないため対前年比を「—」表記とした。以下同様。

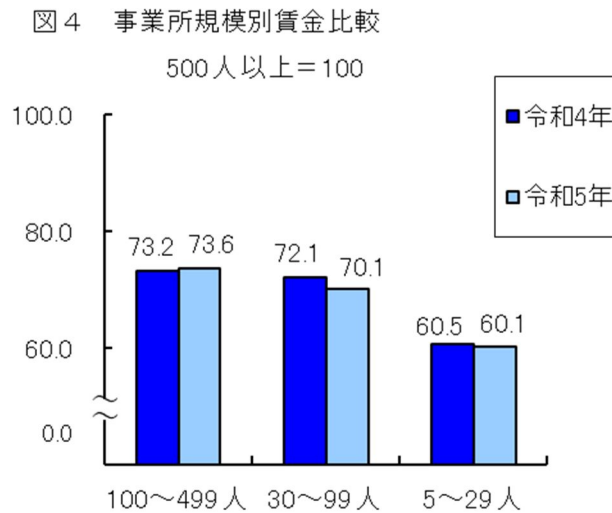
電気・ガス※1：電気・ガス・熱供給・水道業
 不動産業※2：不動産業，物品賃貸業
 学術研究※3：学術研究，専門・技術サービス業
 生活関連サービス業※4：生活関連サービス業，娯楽業
 サービス業※5：サービス業（他に分類されないもの）
 以下同様。

図3 産業別賃金比較



（２）規模別賃金比較

事業所規模 500 人以上の現金給与総額を 100 とすると、調査産業計で、事業所規模 100～499 人：73.6（対前年差 0.4 ポイント増）、同 30～99 人：70.1（同 2.0 ポイント減）、同 5～29 人：60.1（同 0.4 ポイント減）と、いずれも事業所規模 500 人以上を下回っている。（表 2、図 4）



（３）男女別賃金比較

現金給与総額では、男性 400,757 円、女性 220,841 円となり、男性の現金給与総額を 100 とすると、女性は 55.1 に留まっている。（表 2）

（４）就業形態別賃金比較

現金給与総額では、一般労働者 416,435 円、パートタイム労働者 98,935 円となり、一般労働者の現金給与総額を 100 とすると、パートタイム労働者は 23.8 となっている。（表 2）

(5) 賞与（事業所規模 30 人以上）

産業別に夏季及び年末賞与の 1 人平均支給額を比較すると、夏季、年末ともに電気・ガスが最も高くなっている。

対前年比をみると、夏季、年末ともに建設業の伸びが最も大きくなっている。（表 3）

表 3 産業別賞与 ー事業所規模 30 人以上ー （単位：円、%、か月）

区 分	夏季賞与			年末賞与		
	1人平均賞与支給額	支給月数		1人平均賞与支給額	支給月数	
調 査 産 業 計	378,670	0.4	1.20	386,034	△ 2.7	1.28
鉱業，採石業，砂利採取業	X	X	X	X	X	X
建 設 業	568,003	36.6	1.34	590,464	39.4	1.47
製 造 業	503,532	△ 1.5	1.37	512,765	△ 0.6	1.48
電 気・ガ ス	855,355	△ 0.6	2.36	818,435	△ 13.1	2.16
情 報 通 信 業	624,638	△ 2.4	1.20	761,999	16.7	1.51
運 輸 業，郵 便 業	419,954	14.3	1.58	509,443	37.9	1.88
卸 売 業，小 売 業	342,803	0.0	1.15	315,854	△ 7.6	1.09
金 融 業，保 険 業	732,805	△ 6.6	1.86	813,632	6.4	2.05
不 動 産 業	333,407	△ 14.4	1.18	313,957	37.4	1.05
学 術 研 究	589,174	13.0	1.67	605,782	4.7	1.89
宿 泊 業，飲 食 サ ー ビ ス 業	40,299	△ 33.0	0.44	35,930	△ 49.9	0.33
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業	153,556	△ 6.0	0.62	172,685	△ 0.6	0.78
教 育，学 習 支 援 業	626,124	△ 7.7	1.68	741,876	0.1	2.04
医 療，福 祉	286,417	4.1	1.00	325,312	0.8	1.06
複 合 サ ー ビ ス 事 業	435,129	5.9	1.54	373,511	△ 15.3	1.55
サ ー ビ ス 業	173,590	18.1	0.99	127,773	△ 9.7	0.94

注) 1 人平均賞与支給額は、特別に支払われた給与のうち賞与について集計したもので、前掲各表の特別に支払われた給与とは一致しない。

また、1 人平均賞与支給額は、賞与を支給した事業所の常用労働者数（賞与支給事業所において支給を受けていない者を含む）を基に算出している。

支給月数は、賞与支給事業所における 1 人平均賞与の所定内給与に対する割合を賞与支給事業所で単純平均したもの。

3 労働時間の動き

調査産業計の令和5年（1月～12月）の福岡県の常用労働者の労働時間の動きは次のとおりである。1人平均月間総実労働時間は136.1時間で、対前年比0.2%減となった。総実労働時間を内訳別にみると、所定内労働時間は127.5時間、対前年比0.4%増、所定外労働時間は8.6時間、対前年比8.4%減となった。また、1人平均月間出勤日数は17.8日で、対前年差0.0日となった。

なお、全国の動きをみると、総実労働時間は対前年比0.1%増、所定外労働時間は対前年比0.9%減で出勤日数は対前年差0.0日であった。（表1、図5、図6）

図5 労働時間の動き

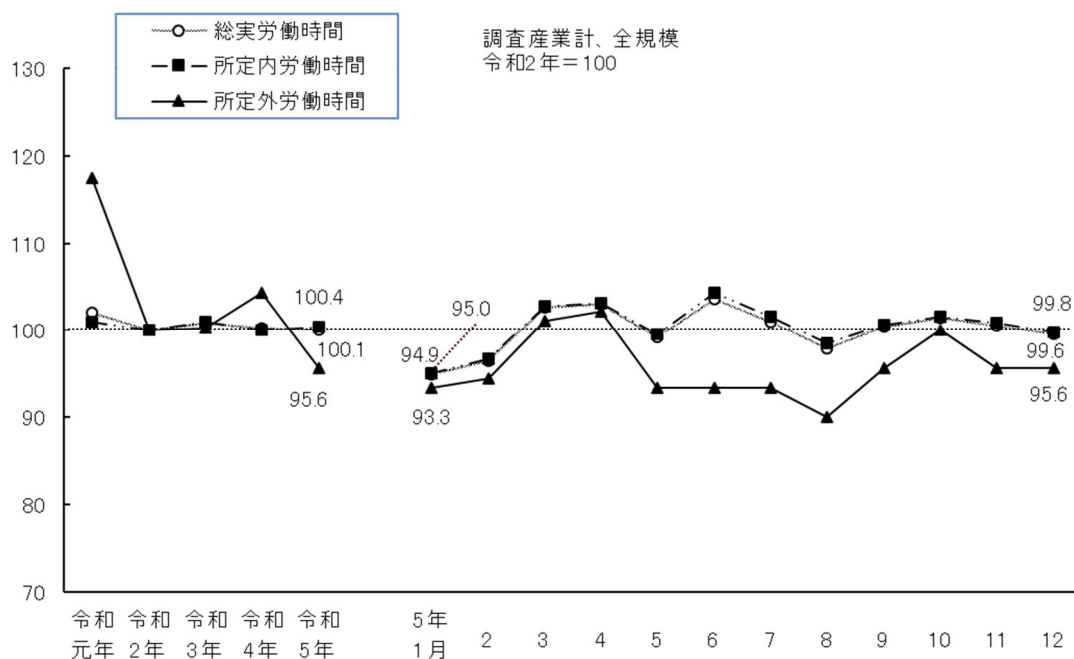
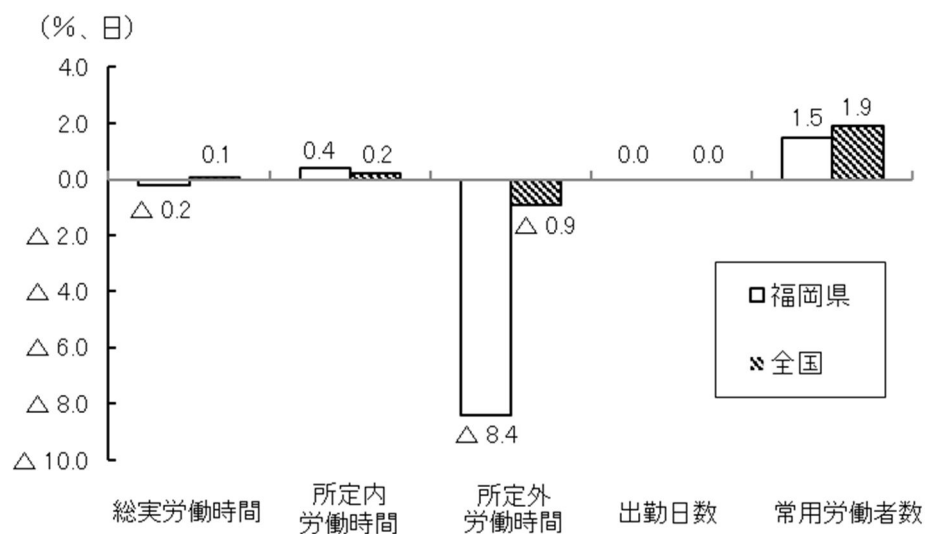


図6 労働時間及び常用労働者数の対前年比・前年差（福岡県、全国）



注) 出勤日数は、対前年差。

(1) 産業別労働時間比較

産業別に総実労働時間を比較すると、運輸業、郵便業が 169.7 時間と最も多く、宿泊業、飲食サービス業が 93.8 時間と最も少なくなっている。

出勤日数でみると、建設業が 20.5 日と最も多く、宿泊業、飲食サービス業が 14.2 日と最も少なくなっている。

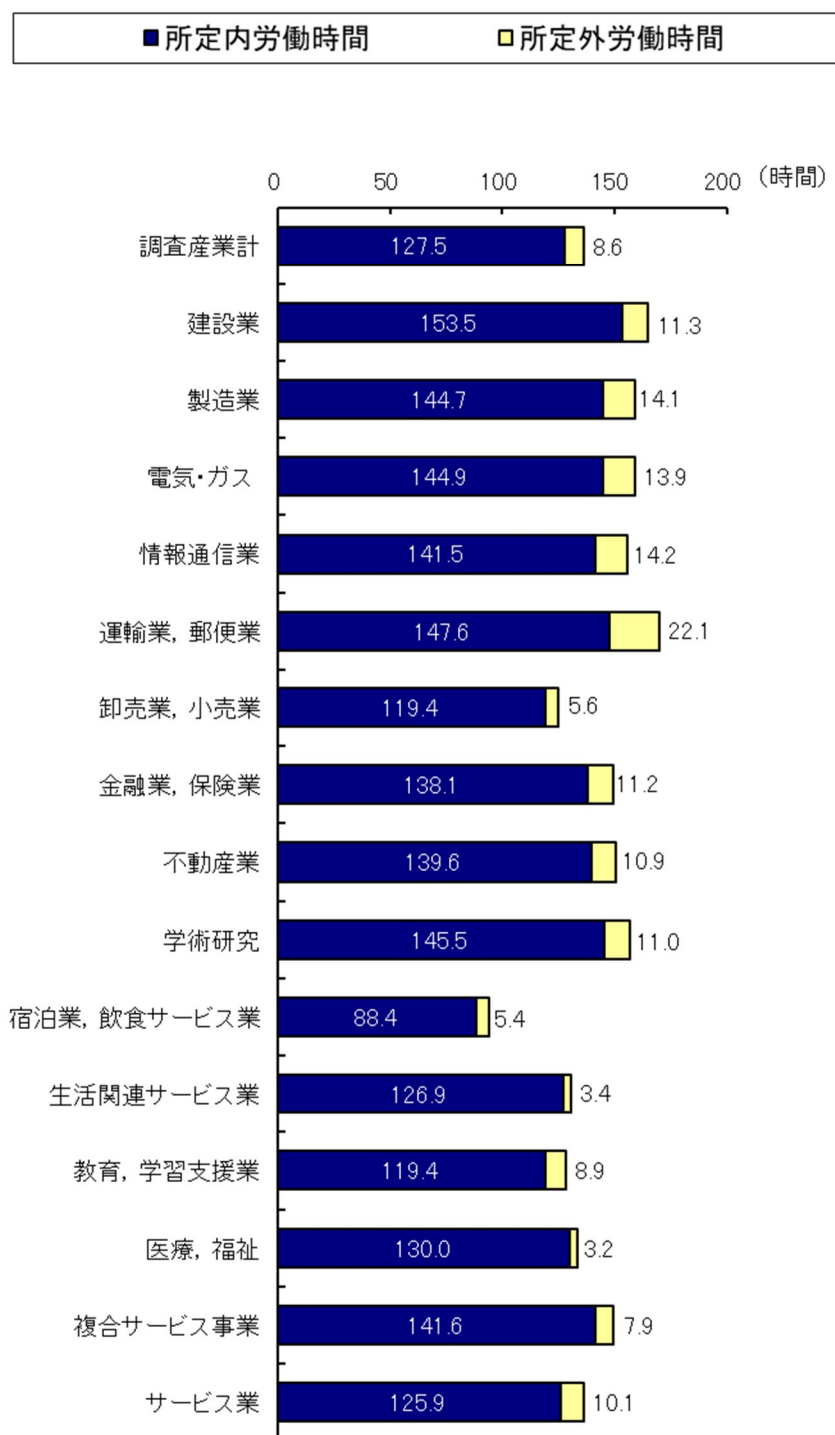
総実労働時間の対前年比でみると、情報通信業が 6.1%増と伸びが最も大きく、宿泊業、飲食サービス業が 6.0%減と減少幅が最も大きくなっている。(表 4、図 7)

表 4 産業別、事業所規模別、性別及び就業形態別労働時間 (単位：時間、%、日)

区 分	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	A =B+C	対前年比	B	対前年比	C	対前年比		対前年差
(産業別)								
調査産業計	136.1	△ 0.2	127.5	0.4	8.6	△ 8.4	17.8	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	X	X	X	X	X	X	X	X
建設業	164.8	△ 1.4	153.5	0.4	11.3	△ 21.1	20.5	0.0
製造業	158.8	3.8	144.7	3.7	14.1	5.3	19.3	0.4
電気・ガス	158.8	1.1	144.9	1.4	13.9	△ 1.9	19.5	0.6
情報通信業	155.7	6.1	141.5	6.6	14.2	1.9	18.5	△ 0.6
運輸業、郵便業	169.7	△ 1.1	147.6	1.0	22.1	△ 12.9	20.2	0.1
卸売業、小売業	125.0	△ 2.8	119.4	△ 2.1	5.6	△ 13.0	17.2	△ 0.4
金融業、保険業	149.3	3.2	138.1	2.3	11.2	16.1	18.6	0.4
不動産業	150.5	3.3	139.6	3.1	10.9	4.5	18.9	0.6
学術研究	156.5	5.1	145.5	5.2	11.0	2.7	19.4	0.7
宿泊業、飲食サービス業	93.8	△ 6.0	88.4	△ 7.5	5.4	26.6	14.2	△ 0.7
生活関連サービス業	130.3	1.1	126.9	0.2	3.4	45.4	17.5	0.4
教育、学習支援業	128.3	0.7	119.4	5.2	8.9	△ 36.3	16.6	0.5
医療、福祉	133.2	2.4	130.0	2.8	3.2	△ 10.5	17.9	0.4
複合サービス事業	149.5	1.1	141.6	0.7	7.9	6.7	18.8	0.1
サービス業	136.0	△ 3.1	125.9	△ 2.2	10.1	△ 12.4	18.0	0.4
(事業所規模別)								
500 人以上	152.7	—	138.8	—	13.9	—	18.5	0.2
100 ～ 499 人	141.0	—	131.5	—	9.5	—	18.3	0.4
30 ～ 99 人	137.8	—	128.9	—	8.9	—	18.0	△ 0.1
5 ～ 29 人	130.0	0.5	122.9	1.0	7.1	△ 6.7	17.4	0.0
(性別)								
男	151.1	—	138.4	—	12.7	—	18.6	△ 0.1
女	120.9	—	116.4	—	4.5	—	17.0	0.2
(就業形態別)								
一般	163.4	—	151.6	—	11.8	—	19.8	0.1
パート	80.8	—	78.7	—	2.1	—	13.8	△ 0.1

注) 事業所規模別(5～29 人を除く。)、性別及び就業形態別に関しては、指数管理していないため「—」表記とした。

図7 産業別労働時間比較



（２）規模別労働時間比較

事業所規模 500 人以上の総実労働時間を 100 とすると、調査産業計で、事業所規模 100～499 人：92.3（対前年差 0.3 ポイント減）、同 30～99 人：90.2（同 1.9 ポイント減）、同 5～29 人：85.1（同 0.0 ポイント）と事業所規模 500 人以上を下回った。

また、事業所規模 500 人以上の出勤日数を 100 とすると、調査産業計で、事業所規模 100～499 人：98.9（同 1.1 ポイント増）、同 30～99 人：97.3（同 1.6 ポイント減）、同 5～29 人：94.1（同 1.0 ポイント減）となった。（表 4、図 8、図 9）

図 8 事業所規模別総実労働時間比較

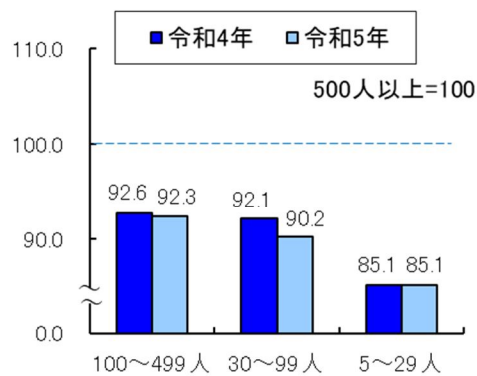
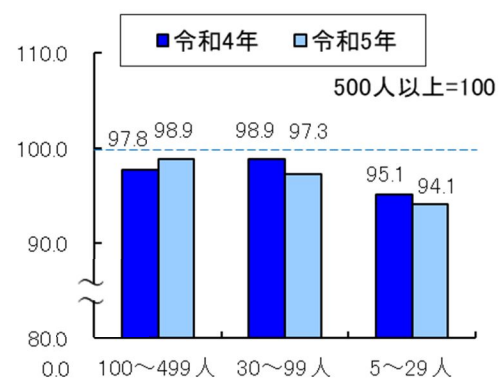


図 9 事業所規模別出勤日数比較



（３）男女別労働時間比較

総実労働時間では、男性 151.1 時間、女性 120.9 時間となり、男性の総実労働時間を 100 とすると、女性は 80.0 に留まっている。（表 4）

（４）就業形態別労働時間比較

総実労働時間では、一般労働者 163.4 時間、パートタイム労働者 80.8 時間となり、一般労働者の総実労働時間を 100 とすると、パートタイム労働者は 49.4 となっている。（表 4）

4 常用雇用の動き

調査産業計の結果から月平均常用労働者数は1,901,317人で、対前年比1.5%増となった。男女別では、男性955,919人(常用労働者のうち50.3%)、女性945,398人(同49.7%)、就業形態別では、一般労働者1,271,777人(常用労働者のうち66.9%)、パートタイム労働者629,540人(同33.1%)であった。

なお、全国の動きをみると、常用労働者数は、対前年比1.9%増となった。(表5、図6)

(1) 産業別常用雇用比較

産業別常用労働者構成比をみると、卸売業、小売業が20.5%と最も高く、次いで医療、福祉が18.1%となっている。

対前年比をみると、複合サービス事業が5.1%増と伸びが最も大きく、金融業、保険業が5.2%減と減少幅が最も大きくなっている。(表5、表6、図10)

表5 産業別、事業所規模別、性別及び就業形態別常用雇用の動き (単位：人、%)

区 分	総数		性別				就業形態別			
		対前年比	男	構成比	女	構成比	一般	構成比	パート	構成比
(産業別)										
調 査 産 業 計	1,901,317	1.5	955,919	50.3	945,398	49.7	1,271,777	66.9	629,540	33.1
鉱業、採石業、砂利採取業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
建設業	99,422	2.7	79,551	80.0	19,871	20.0	94,288	94.8	5,134	5.2
製造業	197,191	0.7	137,479	69.7	59,714	30.3	168,053	85.2	29,138	14.8
電気・ガス	10,818	△ 3.6	9,375	86.7	1,445	13.3	10,433	96.5	385	3.5
情報通信業	46,472	2.1	32,301	69.5	14,170	30.5	44,864	96.5	1,608	3.5
運輸業、郵便業	127,701	△ 1.5	99,326	77.8	28,375	22.2	107,101	83.9	20,600	16.1
卸売業、小売業	388,904	1.2	201,065	51.7	187,839	48.3	209,591	53.9	179,313	46.1
金融業、保険業	47,311	△ 5.2	21,068	44.5	26,244	55.5	41,650	88.0	5,661	12.0
不動産業	31,241	△ 0.2	19,021	60.9	12,221	39.1	25,774	82.5	5,467	17.5
学術研究	49,137	0.0	30,265	61.6	18,872	38.4	42,588	86.7	6,549	13.3
宿泊業、飲食サービス業	200,166	5.0	75,283	37.6	124,882	62.4	36,605	18.3	163,561	81.7
生活関連サービス業	62,075	1.8	22,257	35.9	39,819	64.1	37,119	59.8	24,956	40.2
教育、学習支援業	113,668	1.8	60,009	52.8	53,659	47.2	76,568	67.4	37,100	32.6
医療、福祉	343,327	1.2	78,071	22.7	265,256	77.3	244,907	71.3	98,420	28.7
複合サービス事業	13,303	5.1	7,548	56.7	5,755	43.3	10,668	80.5	2,635	19.5
サービス業	170,427	3.8	83,162	48.8	87,265	51.2	121,417	71.3	49,010	28.7
(事業所規模別)										
500人以上	161,182	—	88,769	55.1	72,413	44.9	137,444	85.3	23,738	14.7
100～499人	349,227	—	168,502	48.2	180,724	51.8	257,155	73.6	92,072	26.4
30～99人	530,718	—	288,520	54.4	242,196	45.6	363,666	68.5	167,052	31.5
5～29人	860,192	1.3	410,126	47.7	450,065	52.3	513,513	59.7	346,679	40.3

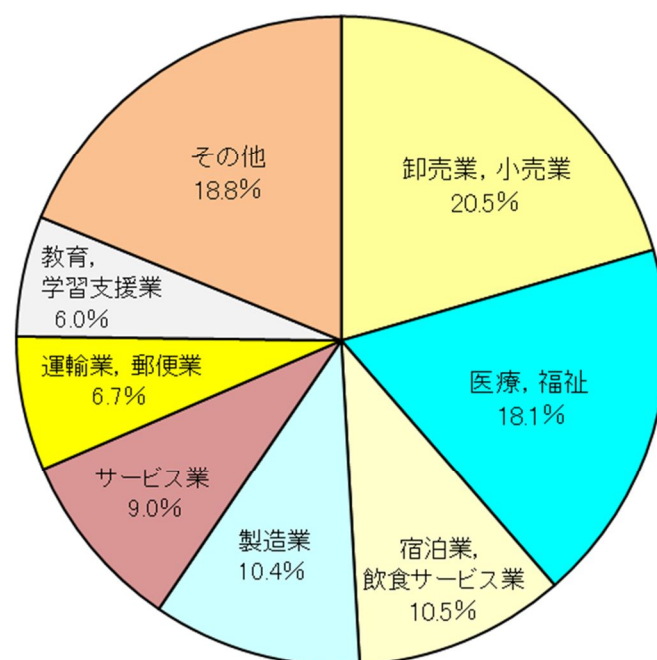
注) 構成比は、総数に対する割合。

表 6 産業別及び事業所規模別常用労働者構成比（単位：％）

区 分	総数	男	女
(産業別)			
調 査 産 業 計	100.0	100.0	100.0
鉱業，採石業，砂利採取業	X	X	X
建 設 業	5.2	8.3	2.1
製 造 業	10.4	14.4	6.3
電 気・ガ ス	0.6	1.0	0.2
情 報 通 信 業	2.4	3.4	1.5
運 輸 業， 郵 便 業	6.7	10.4	3.0
卸 売 業， 小 売 業	20.5	21.0	19.9
金 融 業， 保 険 業	2.5	2.2	2.8
不 動 産 業	1.6	2.0	1.3
学 術 研 究	2.6	3.2	2.0
宿 泊 業， 飲 食 サービス 業	10.5	7.9	13.2
生 活 関 連 サービス 業	3.3	2.3	4.2
教 育， 学 習 支 援 業	6.0	6.3	5.7
医 療， 福 祉	18.1	8.2	28.1
複 合 サービス 事 業	0.7	0.8	0.6
サ ー ビ ス 業	9.0	8.7	9.2
(事業所規模別)			
500 人 以 上	8.5	9.3	7.7
100 ～ 499 人	18.4	17.6	19.1
30 ～ 99 人	27.9	30.2	25.6
5 ～ 29 人	45.2	42.9	47.6

※構成比は端数処理の都合上合計は必ずしも100％とはならない。

図 10 産業別常用労働者構成比（総数）



（２）規模別常用雇用比較

事業所規模別に常用労働者数をみると、事業所規模 500 人以上が 161,182 人（構成比 8.5%）、100～499 人が 349,227 人（18.4%）、30～99 人が 530,718（27.9%）、5～29 人が 860,192 人（45.2%）であった。（表 5）

（３）男女別常用雇用比較

常用労働者を男女別にみると、調査産業計で男性 955,919 人、女性 945,398 人で、常用労働者に占める女性の割合は、49.7%であった。

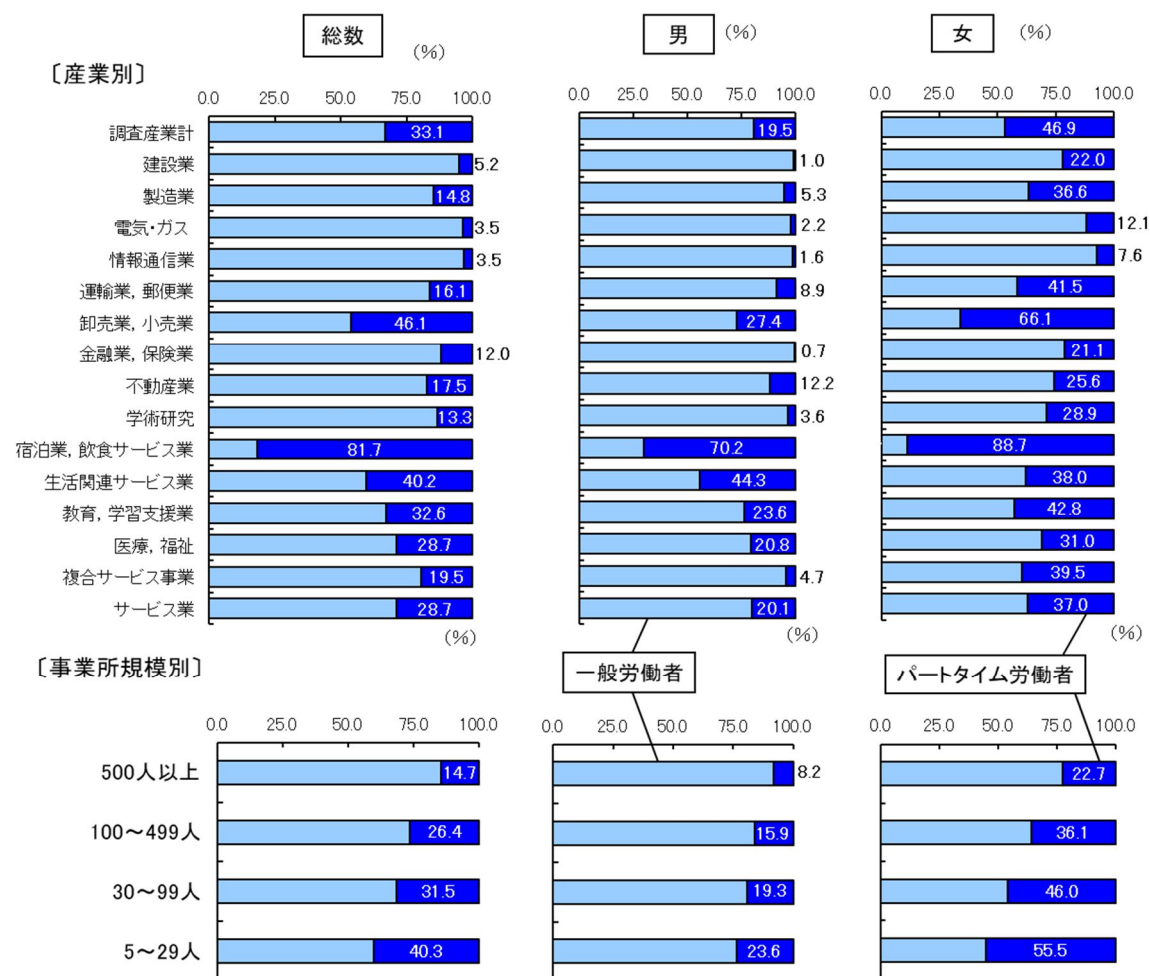
産業別に常用労働者に占める男女別の割合をみると、男性は電気・ガス 86.7%が最も高く、医療、福祉が 22.7%と最も低くなっている。女性は、医療、福祉 77.3%が最も高く、電気・ガスが 13.3%と最も低くなっている。（表 5）

（４）就業形態別常用雇用比較

常用労働者を就業形態別にみると、調査産業計で一般労働者 1,271,777 人、パートタイム労働者 629,540 人で、パートタイム労働者比率は、33.1%（対前年差 0.2 ポイント増）であった。男女別では、男性常用労働者の 19.5%（同 0.9 ポイント増）、女性常用労働者の 46.9%（同 0.7 ポイント減）がパートタイム労働者であった。

産業別にパートタイム労働者比率をみると、宿泊業、飲食サービス業 81.7%、卸売業、小売業 46.1%の順に高く、電気・ガス及び情報通信業が 3.5%と最も低く、次いで、建設業が 5.2%となっている。（表 5、図 11）

図 11 産業別及び事業所規模別パートタイム労働者比率



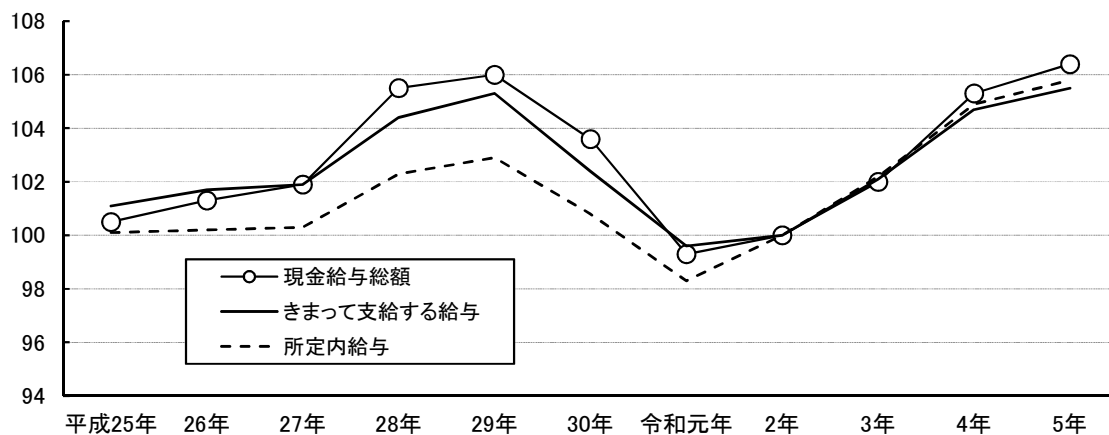
5 指数

賃金指数の推移

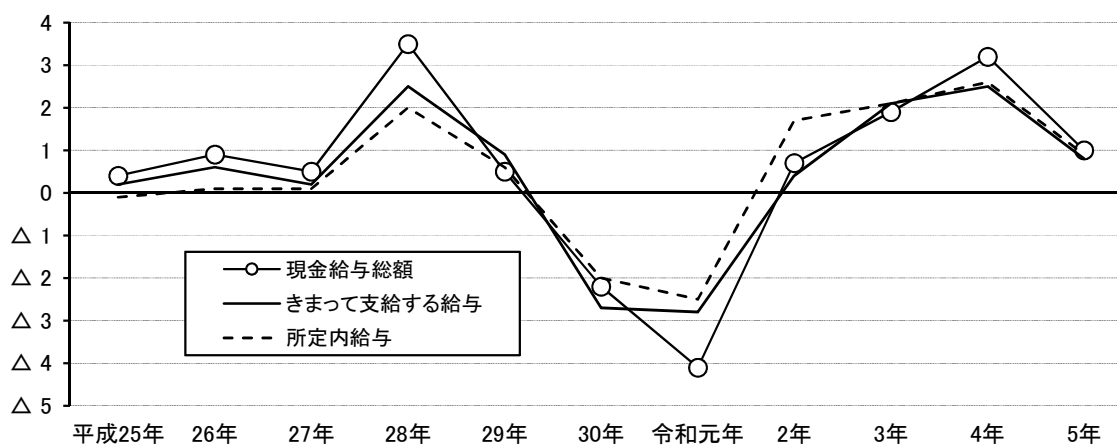
調査産業計、全規模（事業所規模5人以上）

令和2年=100

年	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与	
		前年比		前年比		前年比
		%		%		%
平成25年	100.5	0.4	101.1	0.2	100.1	-0.1
26年	101.3	0.9	101.7	0.6	100.2	0.1
27年	101.9	0.5	101.9	0.2	100.3	0.1
28年	105.5	3.5	104.4	2.5	102.3	2.0
29年	106.0	0.5	105.3	0.9	102.9	0.6
30年	103.6	-2.2	102.4	-2.7	100.8	-2.0
令和元年	99.3	-4.1	99.6	-2.8	98.3	-2.5
2年	100.0	0.7	100.0	0.4	100.0	1.7
3年	102.0	1.9	102.1	2.1	102.2	2.1
4年	105.3	3.2	104.7	2.5	104.9	2.6
5年	106.4	1.0	105.5	0.8	105.8	0.9



前年比(%)

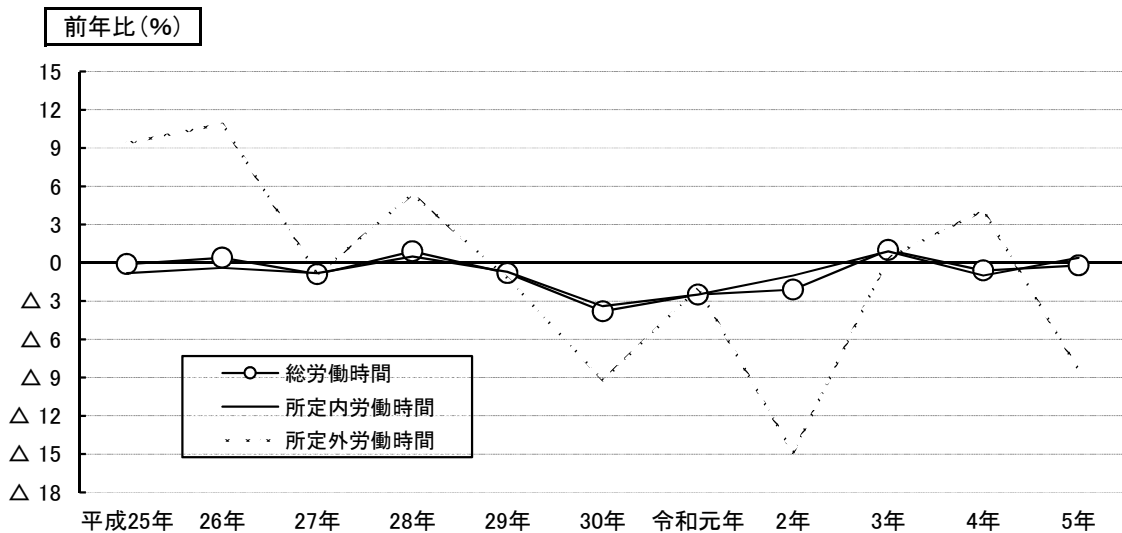
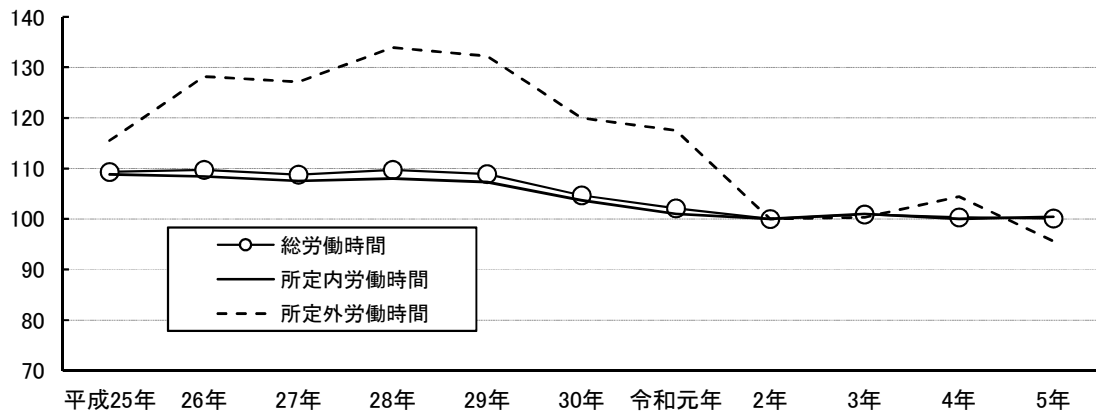


労働時間指数の推移

調査産業計、全規模（事業所規模5人以上）

令和2年=100

年	総労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		前年比 %		前年比 %		前年比 %
平成25年	109.3	-0.1	108.8	-0.8	115.5	9.4
26年	109.7	0.4	108.4	-0.4	128.2	10.9
27年	108.8	-0.9	107.5	-0.8	127.1	-0.9
28年	109.7	0.9	108.0	0.5	133.9	5.4
29年	108.9	-0.8	107.3	-0.7	132.2	-1.2
30年	104.7	-3.8	103.7	-3.4	120.0	-9.2
令和元年	102.1	-2.5	101.0	-2.5	117.5	-2.0
2年	100.0	-2.1	100.0	-1.0	100.0	-14.9
3年	100.9	1.0	101.0	0.9	100.3	0.4
4年	100.3	-0.6	100.0	-1.0	104.4	4.1
5年	100.1	-0.2	100.4	0.4	95.6	-8.4



雇用指数の推移

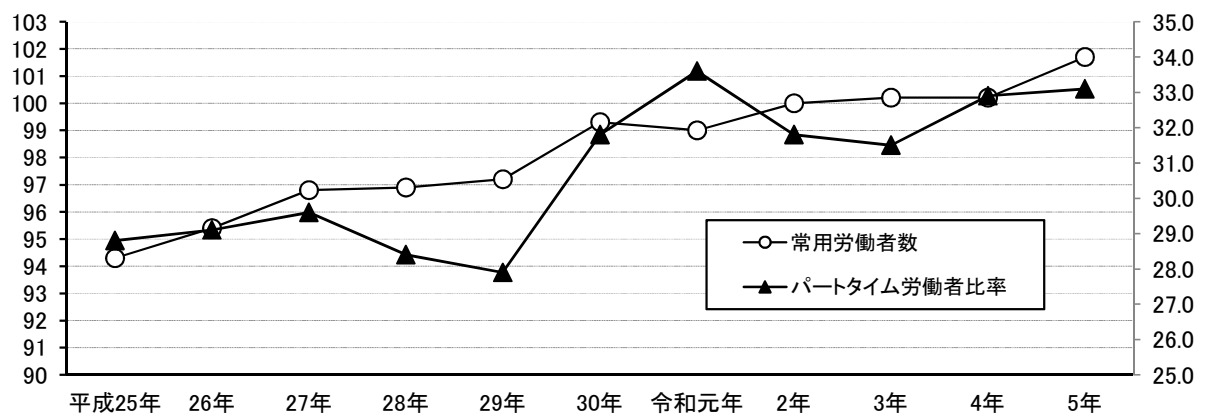
調査産業計、全規模（事業所規模5人以上）

令和2年=100

年	常用労働者数		パートタイム労働者比率	
		前年比		前年差
		%		%
平成25年	94.3	0.8	28.8	-0.1
26年	95.4	1.2	29.1	0.3
27年	96.8	1.5	29.6	0.5
28年	96.9	0.1	28.4	-1.2
29年	97.2	0.3	27.9	-0.5
30年	99.3	2.1	31.8	3.9
令和元年	99.0	-0.3	33.6	1.8
2年	100.0	1.1	31.8	-1.8
3年	100.2	0.1	31.5	-0.3
4年	100.2	0.0	32.9	1.4
5年	101.7	1.5	33.1	0.2

常用労働者数

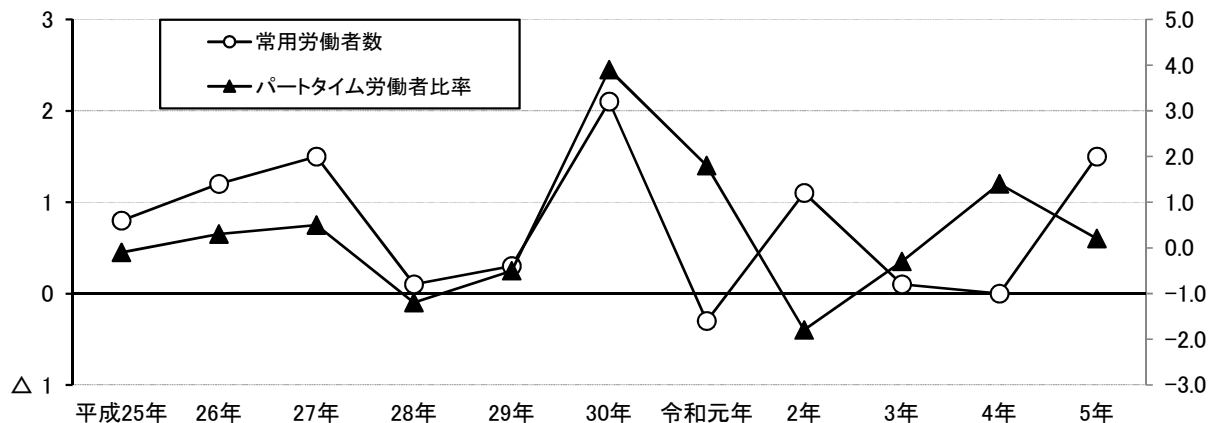
パートタイム
労働者比率



前年比(%) ※パートタイム労働者比率は前年差

常用労働者数

パートタイム
労働者比率



産業別指数表（令和5年平均）

全規模（事業所規模5人以上）

令和2年＝100

区分	調査産業計	鉱業、 採石業、 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、 飲食サー ビス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉	複合 サービス 事業	サービス業 （他に分類 されないもの）
〔名目賃金〕																	
現金給与総額	106.4	－	112.2	114.8	98.2	111.1	111.8	102.6	106.9	112.8	103.4	145.4	128.3	104.7	96.3	118.4	106.8
きまって支給する給与	105.5	－	110.1	110.4	97.2	114.8	108.1	100.0	101.1	109.2	107.6	138.2	117.8	104.6	100.6	115.1	104.4
〔実質賃金〕																	
現金給与総額	100.9	－	106.5	108.9	93.2	105.4	106.1	97.3	101.4	107.0	98.1	138.0	121.7	99.3	91.4	112.3	101.3
きまって支給する給与	100.1	－	104.5	104.7	92.2	108.9	102.6	94.9	95.9	103.6	102.1	131.1	111.8	99.2	95.4	109.2	99.1
総実労働時間	100.1	－	100.1	104.5	103.1	98.7	93.7	98.2	100.4	110.2	107.9	112.9	103.9	105.9	97.6	96.9	97.9
所定外労働時間	95.6	－	91.7	119.6	101.9	84.7	72.4	107.4	85.7	138.1	78.7	188.8	67.3	126.9	84.2	72.8	99.2
雇用	101.7	－	100.4	96.7	93.1	99.8	97.4	105.2	91.6	97.0	95.0	111.1	90.3	103.7	105.2	76.9	100.5

事業所規模30人以上

令和2年＝100

区分	調査産業計	鉱業、 採石業、 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、 飲食サー ビス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉	複合 サービス 事業	サービス業 （他に分類 されないもの）
〔名目賃金〕																	
現金給与総額	102.6	－	98.4	116.6	97.0	108.8	117.0	103.2	103.2	96.5	99.9	97.6	103.0	109.0	91.2	114.1	98.7
きまって支給する給与	101.7	－	99.0	112.3	96.0	113.3	110.9	101.9	94.1	94.0	102.3	98.4	95.6	108.4	94.7	112.5	96.0
〔実質賃金〕																	
現金給与総額	97.3	－	93.4	110.6	92.0	103.2	111.0	97.9	97.9	91.6	94.8	92.6	97.7	103.4	86.5	108.3	93.6
きまって支給する給与	96.5	－	93.9	106.5	91.1	107.5	105.2	96.7	89.3	89.2	97.1	93.4	90.7	102.8	89.8	106.7	91.1
総実労働時間	98.9	－	102.8	107.1	103.8	97.5	86.3	100.9	97.9	103.2	108.3	100.9	87.8	115.4	97.2	98.1	93.6
所定外労働時間	90.8	－	104.5	125.6	103.3	86.1	53.4	99.8	83.5	97.4	84.9	175.3	102.7	182.2	83.7	100.3	79.1
雇用	99.5	－	97.5	97.9	94.4	100.7	98.8	101.6	91.9	105.5	75.5	114.4	93.1	107.9	100.3	58.4	100.2

○ 「－」表示の産業は、集計事業所が少ないため秘匿としています。